

2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月29日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	89,836	3.4	5,452	0.9	5,499	1.9	3,279	6.1
2020年3月期第2四半期	93,015	4.7	5,500	58.3	5,608	56.6	3,492	101.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 5,256百万円 (79.8%) 2020年3月期第2四半期 2,924百万円 (3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	25.04	
2020年3月期第2四半期	26.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	167,687	69,398	40.5
2020年3月期	169,972	65,982	38.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 67,946百万円 2020年3月期 64,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		14.00		14.00	28.00
2021年3月期		14.00			
2021年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,300	4.8	15,000	5.5	14,870	2.7	8,460	2.7	64.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	139,679,977 株	2020年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	8,713,096 株	2020年3月期	8,722,345 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	130,960,773 株	2020年3月期2Q	130,951,794 株

(注) 期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期2Q 391,300株、2020年3月期 400,700株)を含めておりません。

また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期2Q 397,515株、2020年3月期2Q 407,378株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞し、景気は急速に悪化しましたが、政府による各種経済対策もあり個人消費に持ち直しの動きが見られつつあります。しかしながら、経済活動と感染症拡大の防止とをどのように両立していくか、先行きは依然として極めて不透明な状況にあります。

このような状況下で、中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」4カ年の最終年度の前半を終えました。当社グループにおいては、一般消費者からの継続取引によるところが主要な収益基盤であり、また各家庭までの生活インフラ、顧客接点を直接担っていることから、コロナ対策、お客様と従業員の安全を最優先とした感染防止と事業継続が最重要課題であると位置付け、細心かつ慎重に取り組んでまいりました。また、新たにWebを活用した情報発信や商談会を行うなど非対面営業を積極的に行い、当第2四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、前連結会計年度末から39千件増の3,042千件、TLC会員サービスの会員数は同42千件増の938千件となりました。

以上により、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績については、売上高は顧客件数の増加が寄与したものの、ガスの仕入価格の下落に伴う販売価格の低下や、コロナ禍でリフォーム・機器販売が減少したこと等により、89,836百万円(前年同期比3.4%減)となりました。各利益項目については、営業利益は5,452百万円(同0.9%減)と前年同期並みとなり、経常利益は5,499百万円(同1.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,279百万円(同6.1%減)となりました。

当社グループは収益基盤拡充のために事業エリアの拡大に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間では、LPガス事業において6月に愛知県春日井市と三重県四日市市に営業拠点を新設しました。さらに、建築設備不動産事業においては、8月に電気工事業を営む中央電機工事株式会社(愛知県名古屋市の)株式を取得し、連結子会社化しました。それにより、中京圏での同事業の業容拡大に繋げてまいります。また、海外においては6月にベトナム社会主義共和国でLPガス販売事業を営むMIEN TRUNG GAS JOINT STOCK COMPANY、及びV-GAS PETROLEUM CORPORATIONの2社を持分法適用関連会社とし、ベトナムLPガス市場への参入を果たしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当社は、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「ガス及び石油」から「エネルギー」、「建築及び不動産」から「建築設備不動産」、「情報及び通信サービス」から「情報通信」に変更しております。セグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、コロナ禍により対面営業を控えながらも、テレマーケティングやWebの活用に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間で需要件数は15千件増加し、667千件となりましたが、仕入価格に連動した販売価格の低下や、工業用・業務用ガスの販売量の減少等により、売上高は27,842百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

都市ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末並みの61千件となりましたが、同じく原料費調整制度による販売価格の低下等により、売上高は5,587百万円(同14.4%減)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は33,430百万円(同6.5%減)、営業利益は1,041百万円(同32.3%増)となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、コロナ禍による営業活動の遅れでリフォーム・設備機器販売が減少したこと等により、当セグメントの売上高は9,074百万円(同6.8%減)、営業利益は242百万円(同50.3%減)となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、コロナ禍においても地元密着の事業者として、各地域の実情に応じて慎重かつ着実に営業活動を継続させたことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から6千件増加し868千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から19千件増加し311千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は16,490百万円(同5.8%増)、営業利益は2,392百万円(同3.8%増)となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、大手通信キャリアへの対抗やコロナ禍における通信サービスの需要の高まりを背景に、MVNOサービス「LIBMO」に新たに大容量30GBプランを投入するなど、光コラボとのセットプランを充実させるとともに、Webによる顧客獲得を推進してきました。その結果、コンシューマー顧客が6期ぶりに純増に転じ、前連結会計年度末から1千件増加し762千件(うちISP顧客は3千件減少し710千件、うちLIBMO顧客は4千件増加し51千件)となりました。以上により、売上高は13,142百万円(同9.8%減)となりました。

法人向け事業につきましては、クラウドサービスの進捗に加え、在宅テレワークの需要を取り込み、ストックビジネスの拡大につなげました。以上により、売上高は11,988百万円(同5.6%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は25,131百万円(同3.0%減)、営業利益は1,415百万円(同14.6%減)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、ショッピングモール等の営業自粛により催事営業が停滞したことで、顧客件数は前連結会計年度末並みの161千件となりました。一方、巣ごもり需要により、1顧客当たりの販売本数が増加しました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,880百万円(同3.4%増)、営業利益は273百万円(同6.0%増)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、前連結会計年度より連結子会社となった株式会社テンダー(岐阜県下呂市)が寄与し、売上高は655百万円(同14.1%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の隻数が減少したことにより、売上高は660百万円(同9.1%減)となりました。婚礼催事事業につきましては、婚礼の延期及び宴会の自粛により、売上高は112百万円(同80.4%減)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,828百万円(同18.9%減)、営業損失は140百万円(前年同期は51百万円の営業利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は167,687百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,285百万円の減少となりました。これは主として、事業譲受等により有形固定資産が1,441百万円、関連会社株式の取得等により投資その他の資産「その他」が2,124百万円増加した一方で、季節的要因等により受取手形及び売掛金が5,474百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は98,288百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,701百万円の減少となりました。これは主として、季節的要因等により支払手形及び買掛金が1,946百万円、デリバティブ評価差額負債の減少等により流動負債「その他」が3,538百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は69,398百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,415百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当を1,839百万円実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益3,279百万円を計上したこと及び繰

延ヘッジ損益が1,423百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末から59百万円増加し4,105百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,805百万円の資金の増加(前年同期比+4,099百万円)となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,696百万円の資金の減少(同△3,836百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得並びに関係会社株式の取得、事業譲受による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,048百万円の資金の減少(同△389百万円)となりました。これは長期借入金による資金調達等の一方で、短期借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、2020年5月8日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,629	4,530
受取手形及び売掛金	25,859	20,385
商品及び製品	3,679	3,556
仕掛品	944	1,559
原材料及び貯蔵品	930	955
その他	8,623	7,721
貸倒引当金	△399	△377
流動資産合計	44,268	38,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,256	34,225
機械装置及び運搬具(純額)	23,773	24,122
土地	23,068	23,892
その他(純額)	17,254	17,554
有形固定資産合計	98,353	99,795
無形固定資産		
のれん	5,125	5,372
その他	5,705	5,543
無形固定資産合計	10,831	10,916
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,601	1,609
その他	15,294	17,418
貸倒引当金	△377	△383
投資その他の資産合計	16,518	18,644
固定資産合計	125,703	129,355
繰延資産	1	1
資産合計	169,972	167,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,034	13,087
短期借入金	19,921	15,071
1年内償還予定の社債	118	108
未払法人税等	2,244	1,881
訴訟損失引当金	1,161	1,184
その他の引当金	1,782	1,819
その他	20,354	16,815
流動負債合計	60,617	49,969
固定負債		
社債	112	63
長期借入金	28,121	33,016
その他の引当金	238	363
退職給付に係る負債	876	908
その他	14,024	13,967
固定負債合計	43,372	48,319
負債合計	103,989	98,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,542	25,545
利益剰余金	26,426	27,866
自己株式	△2,221	△2,219
株主資本合計	63,746	65,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	879
繰延ヘッジ損益	△883	539
為替換算調整勘定	△7	△88
退職給付に係る調整累計額	1,449	1,421
その他の包括利益累計額合計	848	2,752
非支配株主持分	1,387	1,452
純資産合計	65,982	69,398
負債純資産合計	169,972	167,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	93,015	89,836
売上原価	55,850	51,604
売上総利益	37,165	38,231
販売費及び一般管理費	31,664	32,779
営業利益	5,500	5,452
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	117	103
受取手数料	16	14
助成金収入	10	68
持分法による投資利益	64	—
その他	91	121
営業外収益合計	306	313
営業外費用		
支払利息	153	149
持分法による投資損失	—	63
その他	44	53
営業外費用合計	198	266
経常利益	5,608	5,499
特別利益		
固定資産売却益	13	51
固定資産受贈益	—	228
伝送路設備補助金	49	53
投資有価証券売却益	108	—
特別利益合計	171	334
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	384	322
投資有価証券売却損	9	0
投資有価証券評価損	—	55
訴訟損失引当金繰入額	—	23
その他	115	—
特別損失合計	508	401
税金等調整前四半期純利益	5,271	5,431
法人税、住民税及び事業税	1,786	2,059
法人税等調整額	△123	19
法人税等合計	1,662	2,078
四半期純利益	3,608	3,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,492	3,279

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,608	3,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△236	589
繰延ヘッジ損益	△351	1,423
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	△92	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△81
その他の包括利益合計	△684	1,903
四半期包括利益	2,924	5,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,808	5,183
非支配株主に係る四半期包括利益	115	73

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,271	5,431
減価償却費	7,080	7,300
のれん償却額	535	597
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△122	△29
受取利息及び受取配当金	△123	△109
投資有価証券売却損益(△は益)	△99	0
支払利息	153	149
固定資産売却損益(△は益)	△13	△51
投資有価証券評価損益(△は益)	—	55
固定資産除却損	384	322
売上債権の増減額(△は増加)	3,346	6,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	249	△480
差入保証金の増減額(△は増加)	△341	1,636
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,312	△1,981
その他	△1,837	△1,729
小計	13,172	17,193
法人税等の支払額	△2,466	△2,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,706	14,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	146	132
有価証券の取得による支出	△6	△8
有価証券の売却による収入	247	70
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,750	△6,917
有形及び無形固定資産の売却による収入	107	158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,408	△828
関係会社株式の取得による支出	△248	△2,112
事業譲受による支出	△180	△1,630
貸付金の回収による収入	10	9
その他	221	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,859	△10,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△162	△153
短期借入金の純増減額(△は減少)	△375	△5,850
リース債務の返済による支出	△1,858	△2,034
長期借入れによる収入	5,400	10,736
長期借入金の返済による支出	△4,722	△4,841
社債の償還による支出	△94	△59
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△1,838	△1,838
その他	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,659	△4,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185	59
現金及び現金同等物の期首残高	4,018	4,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,204	4,105

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー	建築設備 不動産	CATV	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,766	9,736	15,593	25,911	3,752	90,760	2,255	93,015	—	93,015
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	87	494	344	1,746	98	2,771	85	2,857	△2,857	—
計	35,853	10,231	15,937	27,658	3,851	93,532	2,340	95,872	△2,857	93,015
セグメント利益 又は損失(△)	787	487	2,304	1,657	257	5,494	51	5,545	△45	5,500

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー	建築設備 不動産	CATV	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	33,430	9,074	16,490	25,131	3,880	88,007	1,828	89,836	—	89,836
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	107	454	306	1,751	96	2,716	65	2,782	△2,782	—
計	33,538	9,529	16,797	26,882	3,977	90,724	1,894	92,618	△2,782	89,836
セグメント利益 又は損失(△)	1,041	242	2,392	1,415	273	5,364	△140	5,223	228	5,452

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「ガス及び石油」から「エネルギー」、「建築及び不動産」から「建築設備不動産」、「情報及び通信サービス」から「情報通信」に変更しております。セグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の名称により表示しております。

(重要な後発事象)

重要な訴訟の解決

連結子会社である株式会社T O K A I コミュニケーションズを原告(反訴被告)として株式会社日立ソリューションズを被告(反訴原告)とする損害賠償、損害賠償等反訴請求訴訟において、株式会社T O K A I コミュニケーションズは2020年1月16日に行われた東京高等裁判所による控訴審判決を不服として、2020年2月3日に最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立てを行っておりましたが、2020年10月20日付で最高裁判所から株式会社T O K A I コミュニケーションズの上告を棄却し、上告審として受理しない旨の決定を受けました。これにより、株式会社T O K A I コミュニケーションズから株式会社日立ソリューションズに対して損害賠償金766百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる控訴審判決が確定しました。

なお、本件訴訟については、2020年1月16日付の東京高等裁判所による控訴審判決が確定した場合に備え、訴訟損失引当金1,184百万円を計上しております。